



## 平成26年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成25年12月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年7月期第1四半期の連結業績(平成25年7月21日～平成25年10月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第1四半期	29,776	7.1	△356	—	△283	—	△324	—
25年7月期第1四半期	27,806	9.5	△629	—	△549	—	△836	—

(注) 包括利益 26年7月期第1四半期 △272百万円 (—%) 25年7月期第1四半期 △657百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第1四半期	△6.47	—
25年7月期第1四半期	△16.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第1四半期	82,387	32,074	36.2
25年7月期	82,819	32,870	37.1

(参考) 自己資本 26年7月期第1四半期 29,855百万円 25年7月期 30,684百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	10.00	10.00
26年7月期	—	—	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	5.1	△350	—	△300	—	△550	—	△10.95
通期	135,000	5.3	1,500	65.6	1,700	38.2	700	△28.8	13.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期1Q	52,096,858 株	25年7月期	52,096,858 株
② 期末自己株式数	26年7月期1Q	1,855,063 株	25年7月期	1,855,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期1Q	50,241,795 株	25年7月期1Q	50,243,617 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策を背景とした円高是正による輸出環境の改善や株価の上昇などにより、緩やかな回復基調にあります。一方で、設備投資は非製造業を中心に持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れが引き続きわが国経済を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が2年目となる第13次中期経営計画（平成25年7月期～平成27年7月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたつてその価値を提供する活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、297億7千6百万円と前年同四半期に比べ19億6千9百万円（7.1%）増加いたしました。

利益面では、主に売上の増加に伴う売上総利益の増加により、営業損失3億5千6百万円（前年同四半期は6億2千9百万円の損失）となり、前年同四半期に比べ2億7千2百万円改善いたしました。また、経常損失は2億8千3百万円（前年同四半期は5億4千9百万円の損失）と前年同四半期から2億6千5百万円改善いたしました。四半期純損益につきましては3億2千4百万円の損失（前年同四半期は8億3千6百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では教育用ICT分野、学校施設設備分野、教材分野がそれぞれ順調に推移し、売上・利益を大きく伸ばさせました。教育用ICT分野では首都圏の大型案件が引き続き順調に推移したこと、学校施設設備分野では夏休みの改修案件が昨年に比べ大幅に増加したこと、また教材分野では平成24年度理科補正予算の執行により、それぞれ前年に対して大きく売上を伸ばさせることができました。官公自治体向けの情報システム分野では、住民基本台帳法改正対応需要が続いていた前年に対して売上は下回る実績となりました。

これらの結果、売上高は152億6千4百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は11億4千8百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、首都圏並びに京阪神エリアへの営業人員のシフト等によるエンジニアリング体制強化を図ってまいりました。有効求人数が12ヵ月連続で増加するなど、雇用情勢の改善を背景にオフィスビル空室率が低下してきていること等、プラス材料はあったものの、7-9月期の経済成長率が鈍化する中、海外市場を含む夏場以降の低調が響き、売上は前年を下回る結果となりました。

第3四半期連結会計期間以降、オフィスビルの新規供給面積が増加に転じ、既存オフィスビルの二次、三次移転を含めたオフィス移転需要が期待されることから、新製品の開発、投入を進めております。

これらの結果、売上高は82億3千3百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失は9億5千1百万円（前年同四半期は9億1千8百万円の損失）となりました。

### <情報関連事業分野>

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、基幹業務システム構築案件は堅調に推移いたしました。前期から継続的に活動を実施している大型システム受託開発案件のサポート工数が過大となり、利益率を大きく低下させる結果となりました。自社オリジナルパッケージについては、民間企業向けの「スーパーカクテル」シリーズは、既存顧客のシステム更新需要により、また社会福祉市場を対象とする「絆」シリーズについても、来年度に計画されています。法改正需要への先行的な取組みにより堅調に推移しています。

情報系システム分野は、オフィス移転や会議室の効率的な活用促進需要を背景に、クラウド型会議室予約サービス「SmartRooms」の引き合いが大幅に増加しています。また、Microsoft社のSharePointを情報基盤とした企業内SNSシステム「SmartAmigo」についても、大手企業を中心に案件が増加傾向にあります。

大手企業向けソフトウェアライセンス販売につきましては、Windows XP 端末の買換え需要の追い風もあり、堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は60億6千1百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業損失は5億9千万円（前年同四半期は6億3千万円の損失）となりました。

### <その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は2億1千6百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### <資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円減少し、823億8千7百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少5億3千8百万円、商品及び製品の増加1億2千5百万円、および現金及び預金の増加1億2千万円等により前連結会計年度末に比べ2億5千2百万円減少し、516億3千5百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少し、307億5千2百万円となりました。

### <負債及び純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加し、503億1千3百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加32億5千9百万円、前受金の増加18億9千9百万円、および支払手形及び買掛金の減少44億6百万円等により前連結会計年度末に比べ8億5千3百万円増加し、405億4千5百万円となりました。また固定負債は、退職給付引当金の減少2億7千6百万円等により前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円減少し、97億6千8百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失3億2千4百万円、剰余金の配当5億3百万円等による減少により、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円減少し、320億7千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.1%から0.9ポイント低下し、36.2%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年7月期の業績予想につきましては、平成25年9月2日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,852	12,972
受取手形及び売掛金	25,223	24,685
商品及び製品	6,542	6,668
仕掛品	4,244	4,128
原材料及び貯蔵品	473	531
繰延税金資産	1,244	1,313
短期貸付金	101	102
その他	1,279	1,321
貸倒引当金	△75	△89
流動資産合計	51,887	51,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,443	5,116
機械装置及び運搬具（純額）	282	272
工具、器具及び備品（純額）	973	982
リース資産（純額）	56	52
土地	8,789	8,672
有形固定資産合計	15,545	15,095
無形固定資産		
ソフトウェア	2,815	2,845
その他	128	123
無形固定資産合計	2,943	2,968
投資その他の資産		
投資有価証券	6,704	6,674
出資金	15	15
長期貸付金	1,796	1,846
繰延税金資産	2,643	2,695
その他	1,512	1,676
貸倒引当金	△230	△221
投資その他の資産合計	12,442	12,688
固定資産合計	30,932	30,752
資産合計	82,819	82,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,867	21,461
短期借入金	3,330	6,589
1年内返済予定の長期借入金	759	590
未払費用	3,489	3,399
未払法人税等	578	247
未払消費税等	259	310
賞与引当金	1,404	2,374
工事損失引当金	53	71
その他	3,947	5,501
流動負債合計	39,692	40,545
固定負債		
長期借入金	1,205	1,000
繰延税金負債	19	46
退職給付引当金	6,138	5,862
資産除去債務	239	233
負ののれん	4	2
その他	2,647	2,622
固定負債合計	10,256	9,768
負債合計	49,948	50,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	21,997	21,196
自己株式	△564	△564
株主資本合計	29,657	28,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,434	1,415
為替換算調整勘定	△407	△416
その他の包括利益累計額合計	1,027	998
少数株主持分	2,185	2,218
純資産合計	32,870	32,074
負債純資産合計	82,819	82,387



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成24年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成25年10月20日)
売上高	27,806	29,776
売上原価	20,990	22,706
売上総利益	6,816	7,069
販売費及び一般管理費	7,446	7,426
営業損失(△)	△629	△356
営業外収益		
受取利息	11	12
持分法による投資利益	13	19
金型・設備使用料	26	24
負ののれん償却額	9	6
その他	114	94
営業外収益合計	174	157
営業外費用		
支払利息	44	39
売上割引	16	16
その他	32	28
営業外費用合計	94	84
経常損失(△)	△549	△283
特別利益		
固定資産売却益	35	200
退職給付制度改定益	—	49
特別利益合計	35	250
特別損失		
和解金	—	34
固定資産売却損	—	28
厚生年金基金脱退損失	222	—
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	228	62
税金等調整前四半期純損失(△)	△742	△95
法人税、住民税及び事業税	257	223
法人税等調整額	△230	△73
法人税等合計	27	149
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△770	△245
少数株主利益	66	79
四半期純損失(△)	△836	△324

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成24年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成25年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△770	△245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△17
為替換算調整勘定	△5	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	112	△27
四半期包括利益	△657	△272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△726	△353
少数株主に係る四半期包括利益	68	81

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	ﾏｲﾝ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,251	8,781	5,539	27,572	234	27,806	—	27,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	36	28	199	711	910	△910	—
計	13,385	8,818	5,568	27,771	945	28,717	△910	27,806
セグメント利益又は損失(△)	890	△918	△630	△657	15	△642	12	△629

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	ﾏｲﾝ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,264	8,233	6,061	29,560	216	29,776	—	29,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	54	10	201	663	865	△865	—
計	15,401	8,287	6,072	29,761	879	30,641	△865	29,776
セグメント利益又は損失(△)	1,148	△951	△590	△393	14	△378	22	△356

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。